



# 水道事業の質と効率向上へ 力ギ握る水道資産国有化

ベルは州ごとにまちまちだったが、共通していたのは、程度の差こそあれ、どの州も施設の建設費（州によっては運転管理費も）の捻出に課題を抱えていた点である。結果として、連邦政府からの借入が少しずつ増えていき、資金繰りなどのために水道事業の民営化に踏み切る州も出てきた。しかし、民間企業の多くが市場から高金利で事業費を調達していたため、そのしわ寄せが水道料金の高騰につながることがあった。また、複数の民間企業が事業に関わる州では、業者間の連携などの問題から、期待したほどの民営化の効果が認められない事例もみられた。

こうした中、事業の一元的な管理と効率性の向上を目的として、連邦政府は上下水道の規制権限を州から国に移転することを計画。2005年、関連する憲法改正が行われ、上下水道システムは連邦政府が、水資源は従来通り州政府が所管するという、分担体制への移行が決まる（対象はセラングール州のあるマレー半島のみで、ボルネオ島の2州は対象外）。

●公益財団法人  
水道技術研究センター  
専務理事  
安藤 茂  
●同センター  
総務部主任研究員  
たか 高橋 邦尚

マレーシアは、マレー半島南部とボルネオ島北部を国土とする連邦立憲君主制の国である。面積3万3千平方キロ、人口3千万人を数える。公用語にマレー語、準公用語に英語、通貨はリンギット。13の州と3つの連邦直轄領から構成されており、首都クアラルンプール（面積244平方キロ、人口177万人）は、セラングール州の内部に位置する連邦直轄領のひとつである（地図参照）。

1990年代、連邦政府は首都の過密化を理由に行政機構を郊外に移転することを計画。セラングール州から46平方

## ● セラングール州



## ● 3地域の水道データ (2015年)

事業者	Air Selangor (AS)
職員	4,198人
給水人口	約1千万人
水道普及率	99.8%
水源	ダム、河川
浄水場	34 (うち3つはSplashが運用)
配水量	447万m <sup>3</sup> /日 (うちSplashは190万m <sup>3</sup> /日)
AS管理の31浄水場の浄水処理	凝集沈澱×25、溶解空気浮上法×3、UF膜×2、アクティブロ-×1
管路延長	27,832km
管種	鋼49%、石綿セメント23%、硬質ポリ塩化ビニル13%、ダクタイル鑄鉄7%、高密度ポリエチレン7%、その他1%
無収水率	32%

の土地を購入し、クアラルンプールの南方約25キロに行政上の新首都プトラジャヤ（人口7万人）を建設した。このプトラジャヤ、クアラルンプール、セラングール州（3地域）の水道事業を担うのが、プングルサン・アイル・セラングール（Air Selangor）である。同社はセラングール州がその全株式を保有しており、設立は2014年と新しい。

## □ 1 3地域の水道事業

Air Selangor が設立されるまで、3地域の水道事業はセラングール州政府とのコンセッション契約に基づき、民間4社が分担して行っていた（各社の略称は Syabas、PNSB、Abass、Splash）。14年、セラングール州政府が Air Selangor を設立、取水から給水までのサービスを一元化するため、4社の買収に

乗り出す。現在、Splashを除く3社は Air Selangor により買収、子会社化されているが、Splashについては買収額の交渉が難航し、未だ買収に至っていない。したがって厳密にいえば、3地域の水道事業は目下、Splashが運用する三つの浄水場以外の水道システムを、子会社を通じて Air Selangor が運用するという両輪態勢にある。Splashと州政府との買収交渉は、第三者機関による買収条件の査定結果などを踏まえ、2017年10月に再開予定である。表に、3地域の水道の基礎データを示す。

## □ 2 国内水道事業の再編

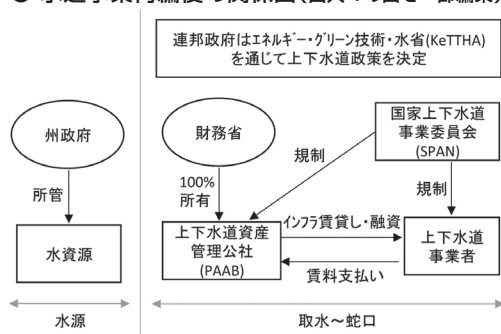
Air Selangor の設立は、国内水道事業の再編と大きく関係している。1990年代まで、マレーシアの水道事業は各州の規制下にあり、直接事業を行う州もあれば、事業運営の一部または全部を民間委託している州もあった。そのため水質や料金、サービスレ

06年には「国家上下水道事業委員会法」が制定され、上下水道の規制機関としてSPANが誕生。同年、水道事業の新たな枠組みを定めた「上下水道サービス産業法」(Water Services Industry Act) も制定された。産業法の最大の特徴は許可制の導入で、全ての事業者に対して、SPANから事業の運営許可を取得することが義務づけられた。運営許可はSPANの審査に基づき、定期的に更新される必要がある。

## □ 3 水道資産の国有化

らに、水道資産（アセット）の所有および設備投資を行う機関として、水道資産管理公社（PAAB）が06年に財務省の傘下に設置された。これにより、水道インフラの所有権が州からPAABに移転されるとともに、浄水場や配水システムの建設、改善、修繕、維持費用の全てをPAABが負担することになった。水道への投資を国が受け持つことで、官民間わらず事業者をサービスの運用に専念させ、事業の質と効率を高める狙いがある。

## ● 水道事業再編後の関係図(出典4の図を一部編集)



具体的な流れとしては、①PAABが各州から水道インフラを買上げ、アセットの所有者になる②各州が抱える国への負債のうち、アセットの購入費と同額の未払い金をPAABが肩代わりする（アセットの価値が未払い金を上回る場合は交渉）③各州の事業者はPAABからインフラを賃借りして運用④PAABはその賃料を肩代わりした借金の返済や設備投資などに充当—である。この仕組みにより、州の債務負担が大きく緩和されるだけでなく、PAABを通じて連邦政府が水道インフラをより適切に管理できるよう

になると期待されている。所有権の移転が済んだ州では、PAABが事業者と協議しながら今後必要な投資費用などを決める。ただし水道資産の国有化という一大事業のため、所有権の移転は現在も完了していない。セラングール州と連邦政府との話し合いがまとまったのは14年のことである。このとき交わされた協定に基づきAir Selangor が設立された。当初見込まれていたAir Selangor による民間4社の買収総額は約2400億円、うち500億円はPAABが出資することになった（1リンギット=25円）。事業再編後の国、州、事業者の関係を図示して本稿を締める。

出典  
1. SPAN. Annual Report 2015. www.span.gov.my  
2. PAAB. Annual Report 2007, 2008, 2014. www.paab.my  
3. Syabas. Air Selangor Performance Report for 2015. www.syabas.com.my  
4. Ministry of Energy, Water and Communications. The Water Table Malaysian Water Reforms. 2008.  
5. The Star Online. "Air Selangor inks accord with Puncak Niaga involving total of RM9.65bil" (Wednesday, 12 November 2014). www.thestar.com.my  
6. The Star Online. "Splash takeover delayed" (Friday, 31 March 2017). www.thestar.com.my